

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	電磁的記録式投票導入支援経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。このため、国が電子投票機の技術的・条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的・条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2)電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	36	12	8	8	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	36	12	8	8		
	執行率(%)	0	0	0	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的・条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	適合確認の実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	0	0	0	-
					1	1	1
単位当たりコスト	7,318,000(円/適合確認1件)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y(平成24年度予算ベース) X:技術的・条件への適合確認に要する経費 7,318,000円 Y:件数 1件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	委員等旅費	0					
	情報処理業務庁費	8					
計	8						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	投票方法は選挙手続の中核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件への適合確認は重要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	実施件数を必要最小限の1回(1社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、平成24年度予算の執行はなかったもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	平成21年～24年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難。 平成22年度予算時には、3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等がないこと、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないということを勧奨し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)と見直したところ。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシート of 事業番号							
	平成22年	0032-7	平成23年	41	平成24年	39	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成24年実績なし

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					